

平成30年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	国土強靱化政策推進経費			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	国土強靱化推進室			内閣参事官 井上 伸夫	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年12月11日法律第95号)			<b>関係する計画、通知等</b>	・経済財政運営と改革の基本方針2017 ～人材への投資を通じた生産性向上～ ・国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定) ・国土強靱化アクションプラン2017(平成29年6月6日国土強靱化推進本部決定)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	いかなる災害等が発生しようとも、①人命の保護が最大限図られること②国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化④迅速な復旧復興を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土の強靱化」(ナショナル・レジリエンス)を推進								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	近年発生した災害への対応 ・平成28年に発生した熊本大地震を契機とした、事前防災・減災等に資する国土強靱化の取組について議論を深め重点的に推進する(PDCAサイクルの強化)。 ・平成27年の関東・東北豪雨を踏まえた水害対策の強化として、大規模水害のおそれのある市町村で、河川管理者、都道府県、市町村等からなる協議会を設置し、減災目標を共有し、また、「住民目線のソフト対策」「洪水を安全に流すハード対策」「危機管理型ハード対策」の一体的・計画的に推進する。 強靱な社会に向けた啓発の推進 ・一人ひとりが国土強靱化の重要性への理解と関心を深め、主体的に行動できるよう、学習教材「防災まちづくり・くにつくり」を学校等で活用を推進する。 ・11月5日の「世界津波の日」に関する広報、普及啓発を関係府省庁の連携のもと重点的に実施する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	100	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	142	240	141	142	0		
	執行額	119	250	121					
	執行率(%)	84%	104%	86%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	84%	104%	86%						
<b>平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	142							
	計	142	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
				-	-	-	-	-	
				-	-	-	-	-	
				%	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>									
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								
								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績								
		定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標			計画策定のための経費、計画の推進に向けた課題等を検討するための経費であり、定量的な成果目標及び成果実績を定めることは困難である。			<b>【成果目標】</b> ・基本計画の策定にあたっての課題が適切に検討、解決される。 ・国土強靱化の推進にあたっての課題が適切に検討、解決される。 <b>【達成状況・実績】</b> ・国土強靱化基本計画及び国土強靱化の施策を推進するためのアクションプランを策定した。 ・モデル調査を実施し、地域計画の策定を支援した。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		有識者で構成されるナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会、地方説明会における議論等をふまえ、専門家による調査等を実施する。		ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会等の開催回数(参考指標)	実績	回	68	48	31	-	-		
					目標値	回	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
		調査の実施件数			活動実績	件	7	14	8	-	-		
					当初見込み	件	5	8	9	9	9		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
		調査に必要な経費/調査実施件数			単位当たりコスト	百万円	17	18	15	16			
					計算式	/	119百万円/7件	250百万円/14件	121百万円/8件	142百万円/9件			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		政策											
		施策											
		政策評価		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
							実績値	-	-	-	-	-	-
							目標値	-	-	-	-	-	-
				定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
						-	施策の進捗状況(実績)						
						-							
		改革項目		分野:	-	-							
		アクション・プログラム		KPI(第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-	-	-			
KPI(第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
				成果実績	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-					
			達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年数多くの災害が発生しており、今後も首都直下地震や南海トラフ地震の発生等が懸念されていることから、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた国土強靱化の推進は、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)において、国、地方公共団体、事業者等は相互に連携を図りながら協力するよう努めることとされており、そのなかで国は、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有するものとされている。その遂行のために必要な事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年数多くの災害が発生しており、今後も首都直下地震や南海トラフ地震の発生等が懸念されていることから、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた国土強靱化の推進は必要かつ適切な事業である。また、「経済財政運営と改革の基本方針2017」においても、国土強靱化の推進が記載されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一部一者応札等あったが、競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、用途等の適正さの確保に努めた。調達にあたり、当該事業の必要性を精査し、節約に努めた。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価方式による入札等を実施しているため、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	計画策定のため並びに計画の推進に向けた課題等を検討するために真に必要な調査等に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合評価方式による入札等を実施し、市場価格調査の実施などコストの削減、事業の効率化に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査等の結果を地域計画の策定主体である地方公共団体に配付するとともに次期計画策定のための資料として活用しており、成果実績は成果目標に見合ったものになっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	計画策定のため並びに計画の推進に向けた課題等を検討するために必要な調査等であり、他の手段・方法等は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	効率化に努めた結果、見込みを若干下回る実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査等の結果を地域計画を策定主体である地方公共団体に配付するとともに次期計画策定のための資料として活用しているため、成果実績は成果目標に見合ったものになっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	複数回にわたる議論を重ね、計画策定のため並びに計画の推進に向けた課題等を検証するための真に必要な調査等に限定されている。		
	改善の方向性	引き続き、当該事業の必要性や業務内容の統合・合理化等を検証・精査するとともに、契約における競争性の確保や早期の契約締結の促進などにより、予算の効率的な執行に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

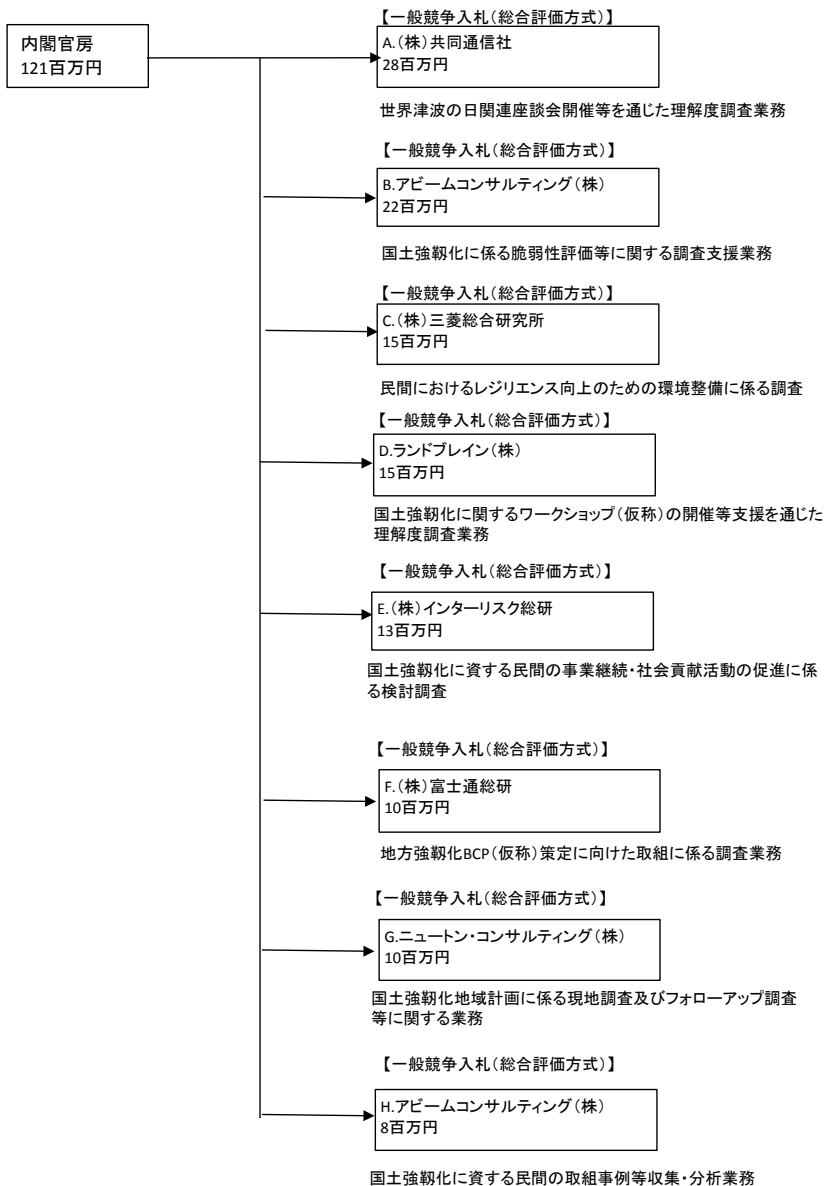
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0001	平成27年度	0006	平成28年度	0006		
平成29年度	内閣官房 ( 0006 )						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)共同通信社			B.アビームコンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	紙面アンケート企画、座談会企画、全体企画費	6	人件費	コンサルタント	17
媒体費	各新聞	20	諸経費	謝金、報告書、英訳等	3
その他	消費税	2	その他	消費税	2
計		28	計		22
C.(株)三菱総合研究所			D.ランドブレイン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	スタッフ	11	人件費	企画立案、事務局設置、議事録作成	5
事業費	謝金、旅費、印刷費	3	直接経費	会場費、交通費、謝金等	5
その他	消費税	1	その他	一般管理費、その他原価、消費税	5
計		15	計		15
E.(株)インターリスク総研			F.(株)富士通総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金	3	人件費	コンサルタント	6
旅費等	旅費、諸謝金	2	事業費	謝金、交通費、印刷製本等	1
再委託費	借料、印刷費等	6	再委託費	外部委託費	2
その他	消費税、一般管理費、翻訳費	2	その他	消費税、一般管理費	1
計		13	計		10
G.ニュートンコンサルティング(株)			H.アビームコンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	現地調査、資料作成等	4	人件費	コンサルタント	6
諸経費	資料印刷発送、交通費、謝金等	5	諸経費	謝金、交通費、印刷製本費	1
その他	消費税	1	その他	消費税	1
計		10	計		8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)共同通信社	9010401008260	世界津波の日関連座談会開催等を通じた理解度調査業務	28	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング(株)	8010001085296	国土強靱化に係る脆弱性評価等に関する調査支援業務	22	一般競争契約 (総合評価)	3	55.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	民間におけるレジリエンス向上のための環境整備に係る調査	15	一般競争契約 (総合評価)	2	93.7%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ランドブレイン(株)	9010001031943	国土強靱化に関するワークショップ(仮称)の開催等を通じた理解度調査業務	15	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターリスク総研	6010001047513	国土強靱化に資する民間の事業継続・社会貢献活動の促進に係る検討調査	13	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通総研	8010401050783	地方強靱化BCP(仮称)策定に向けた取組に係る調査業務	10	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニュートンコンサルティング(株)	9010001104724	国土強靱化地域計画に係る現地調査及びフォローアップ調査等に関する業務	10	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。



